

アメリカにおける自然学校の展開と日本への影響について

西村 仁志

あらまし

自然学校—「自然体験を中心とした学習拠点」、「自然を舞台に教育を展開する拠点」—が1980年代以降、社会起業家によってオルタナティブな教育と地域づくりの拠点として日本各地に成立しつつあり、筆者はその展開経緯について注目してきた。一方でアメリカにおけるこのような自然学校は、19世紀の青少年組織キャンプから独自の指導と経営の体系を作り上げ、日本の自然学校ムーブメントにもさまざまな影響を与えてきた。本稿ではこのアメリカの野外教育の動向について整理するとともに、代表的な事例としてニューヨーク州のプロストバレーYMCAを取り上げた。そしてこれらアメリカの自然学校が、日本における自然学校ムーブメントに与えた影響について明らかにするものである。

1. はじめに

1.1 本稿の経緯と意義について

自然学校—「自然体験を中心とした学習拠点」、「自然を舞台に教育を展開する拠点」—が1980年代以降、社会起業家によってオルタナティブな教育と地域づくりの拠点として日本各地に成立しつつある。筆者はその展開経緯について注目し、このような学習拠点が現代社会からの多様な要請に対応し、その役割や規模を拓

大させつつあること、そして自然学校が今後、地域における「持続可能性に向けての教育」を推進していく役割を担っていく必然性について指摘した(西村, 2006)。また「持続可能性に向けての教育」と自然学校における教育実践との関連について整理したうえで、当事者である自然学校関係者への問いを通じて、「持続可能性に向けての教育」が自然学校の現場ではどのように認識され、具現化されているのかについて明らかにした(西村, 2007)。

アメリカにおいて自然学校は、規模の大小はあるものの約5,000校以上存在すると言われている(岡島, 1996: p4)。そしてアメリカの自然学校は19世紀から独自の指導と経営の体系を作り上げ、日本の自然学校ムーブメントにもさまざまな影響を与えてきた。本稿ではこのアメリカの野外教育の動向について整理し、日本における自然学校ムーブメントに与えた影響について明らかにするものである。

なお、これら一連の研究¹の意義についてあらためて記しておく。これまで自然学校に関連した「自然体験活動」、「自然体験を中心とした環境教育」、「野外教育」等の研究、つまり自然学校の教育的側面からの研究は主に教育学や身体運動学の領域からすすめられてきた。これらは自然学校の活動内容、および背景を構成する要素である。しかし本研究はこれらとは異なり、自然学校ムーブメントを、社会起業家による「地域における学習拠点」の創造、「専門指導者集団」の形成をめざす社会的な動きとしてとらえ、政

¹ 本論考に先立つ二本の論文、西村仁志「日本における自然学校の動向～持続可能な社会づくりのための学習拠点へ～」『同志社政策科学研究』(同志社大学大学院総合政策学会)第8巻第2号、2006年および西村仁志「『持続可能性に向けての教育』のための地域学習拠点—自然学校における教育実践とのかかわりに着目して—」『同志社政策科学研究』(同志社大学大学院総合政策学会)第9巻第2号、2007年について併せて参照されたい。

策科学の観点からその社会的意義や政策形成について主に論じるもので、未だ先行する研究のないものである。

1.2 本稿における問題意識の発端

日本の自然学校ムーブメントをリードする一人である川嶋直²は1981年にアメリカ・カリフォルニア州のヨセミテ国立公園内の自然学校 Yosemite Instituteを訪ね、そこでの視察とプログラム参加体験を通じて、「子どもたちを引きつけ、さらさらと瞳を輝かせる心憎いまでにゆきとどいたプログラム」、「頼もしくカッコいいインストラクター」、「楽しく学ぶ雰囲気」に感化を受け、「ああ、これが自然のなかで学ぶということなんだ」と実感するとともに、「このころのぼくの知っていた日本の野外キャンプや自然観察会とはずいぶんおもむきの違うものだった。」と振り返っている（川嶋、1998：p38）。川嶋はこのアメリカ視察から帰国後2つの動きを始める。ひとつは自らが勤務する（財）キープ協会³で、八ヶ岳山麓の清里の森をフィールドとした自然体験を中心とした新しい教育実践である。また同様に全国のあらゆる「自然・環境・野外教育活動」にたずさわる、現場の実践者たちが集う新しいネットワークづくりを行うべく「清里フォーラム」（後に「清里環境教育フォーラム」を経て「日本環境教育フォーラム／清里ミーティング」へとつながる）の開催である。またジャーナリストの岡島成行⁴は1984年、アメリカ・ワシントン州立大学客員研究員としてシアトルに滞在中、アメリカの環境史、環境保護運動について研究し、また子息のサマーキャンプ参加体験等を通じて、日本における自然学校ムーブメント形成の必要性を痛感した（岡島、2001：p70-71）。これをきっかけとして、川嶋とともに「清里フォーラム」の開催に向けて動き、またその後の自然学校ムーブメントの中核を担っていくのである。降旗信一⁵は、1982年に一冊の洋書「Sharing Nature with Children」との出会いから、仲間たちとともに著者Joseph

Cornellとの交流が始まり、そして彼が開発した教育カリキュラム、手法を「ネイチャーゲーム」として日本への導入を果たしていったのである（降旗、1992年：p39）。

もちろん彼らだけにとどまらず1980年代、時期を同じくして複数の人間がアメリカにおける自然体験活動や野外教育の別々の現場から感化を受けている。そしてそれぞれ日本での教育実践とネットワーク形成の動きをスタートしていったということは極めて興味深い。本稿ではアメリカにおける自然学校の教育実践についてその展開経緯をふまえつつ、日本の自然学校関係者に与えた影響について考察を行う。

2. アメリカにおける野外教育の展開

2.1 アメリカにおけるフロンティア

まず、アメリカにおいて自然学校が生まれてきたバックグラウンドとしてアメリカ人のフロンティア精神と大陸開拓史から培われた自然観を揚げておかねばならない。17世紀の東部の植民地建設以後、未知なる大地を西へ西へと領土を拡大し、入植者が19世紀終わりにかけて次々に原野を農地に変え、街を建設していった。アメリカにおける環境運動史にも詳しい岡島は「国民のかなりの部分は常に自然と対決し、自然と向き合って暮らしていたのである。アメリカ人の国民性を考える時、この事実を忘れてはならない。アメリカの自然保護運動とそこから生まれた環境保護運動の原点も、そこにさかのぼる。（岡島、1990：p38-39）」と述べ、さらに、アメリカ国民がヨーロッパに対抗できる、愛国心を形づくる重要な要素として自国の豊かな大自然を認識したということについても指摘している。

2.2 初期の少年キャンプ

自然学校ムーブメントに直接つながっていく

² 財団法人キープ協会常務理事、社団法人日本環境教育フォーラム専務理事、立教大学大学院異文化コミュニケーション研究科特任教授。

³ 社団法人日本環境教育フォーラム理事長、NPO法人自然体験活動推進協議会代表理事、大妻女子大学教授。この当時は読売新聞社に勤務していた。

⁴ 社団法人日本ネイチャーゲーム協会理事長。

源流としては、アメリカの「少年組織教育キャンプ (Youth Organized Camp)」から「野外教育」につながる流れ、あるいはイギリスで発祥し、アメリカに伝わった後、大きな発展を遂げるYMCA、ボーイスカウトなどの民間青少年運動の歴史をさかのぼることになる。アメリカ東部では19世紀から先駆的な教育実践の試みが始められている。アメリカの野外教育史に詳しい菊池秀夫によれば、図書館学者のJoseph Cogswell (1786-1871) と歴史家のGeorge Bancroft (1800-1891) が1823年、マサチューセッツ州ノーザンプトンに設立した「Round Hill School」を、野外での体験を重視した教育をとり入れた最初のものであるとしている。そして彼らの指導方針を「子どもたちを家の外に連れ出し、自然の美しさと崇高さを学ばせることを第一の目的とし、その中での活動を通して事象を観察する力を高め、頑強な身体をつくり、強靱な精神力を涵養することにあつた。われわれはここに野外教育活動の原型と理念の源流を見ることができる。」(菊池, 1987: p30) と紹介している。また教育家のFrederick W. Gunn (1816-1881) が1850年コネティカット州ワシントンの自宅で開校した男子寄宿学校「The Gunnery」⁵について取り上げ、1861年にロングアイランド海峡のミルフォードまでの約65kmを2日間かけての徒歩旅行と10日間の野営生活を行い、これが1879年まで「Gunnery Camp」として継続していることを紹介している (Ball, 1995: p1-2)。

これら初期の実践は少年達に自然の中での生活を体験させることが彼らの人格の成長につながるという信念に基づいたもので、手法的には素朴なものであるが、野営生活や自然そのものを体感すること、また長距離の徒歩旅行など冒険的な要素が折り込まれている。

2.3 全米各地への普及

YMCA⁶ (Young Men's Christians Association =

キリスト教青年会) は産業革命期、青年たちの良好とはいえない労働環境や生活環境を背景に1844年イギリスのロンドンで発祥したキリスト教青年運動である。この運動はまもなく世界各地に広がるが、特にアメリカでは早くからYMCAの経営体化、事業化が進んで、青少年を対象とした教育事業、スポーツ事業などが盛んに展開されるようになった。1885年にニューヨーク州のChamplain湖畔でSumner F. Dudleyにより最初のYMCAサマーキャンプ「Camp Dudley」⁷が始められている。

1907年、イギリスの退役軍人Baden Powell (1857-1941) は、自らの軍隊経験をもとにブラウンシー島で少年たちを対象に実験キャンプを実施する。このキャンプで少年教育への確信を深めて翌年「Scouting for Boys」(少年のための斥候術)を著し「ボーイスカウト」を創立した。「シートン動物記」で知られるErnest Thompson Seton (1860-1946) は、アメリカ先住民の自然の中での素朴な生活と自然への畏敬に共感して1902年にコネティカット州で少年キャンプを開催し、また少年団体「Woodcraft Indians」を組織した。Powellは「スカウティング=斥候術(野外での情報収集)」とともに、Setonとの出会いに大きな影響を受けて「ウッドクラフト(野外生活術)」をボーイスカウトの活動に取り入れている(田中, 1995: p31-33)。「Scouting for Boys」およびボーイスカウト運動はイギリスにとどまらずまもなく欧米日そして世界各国に伝播していくことになる。こうしてアメリカでは1900～1920年代までにはYMCA、YWCA、ボーイスカウト、ガールスカウトなど民間の青少年団体の間で多くの教育キャンプの実践がはじまり、また民営キャンプ、教会でのキャンプなども増加していったのである。当時のキャンプの意義は若者たちを都会から自然の中に連れ出し、素朴な野外生活とレクリエーションを楽しませるとともに、聖書の学習を行って、モラルと人格を形成することにねらいが置かれていた。

1910年代以降には、芸術、クラフト、音楽、

⁵ 「Round Hill School」は1834年にその歴史を閉じるが、「The Gunnery」は現在も9-12年生対象の私立学校として存続している。ウェブサイト: <http://www.gunnery.org/>

⁶ YMCAはアメリカではとくにスポーツの分野で指導性を発揮した。バレーボール、バスケットボールなどの新しい競技を生み出し、また少年教育キャンプの分野でも先駆となった。

⁷ Camp Dudley YMCAはいまも継続して子どもたちのキャンプを行っている。(ウェブサイト: <http://www.campdudley.org/>) またその運営に関わっていたスタッフ達によってニュージャージー州Wawayanda湖畔で1901年「Camp Wawayanda」が始められる。このキャンプ場が後年移転したのが第3章に取り上げる「Frostvalley YMCA」である。

ダンス、自然科学などの活動が加わり、キャンプの教育的価値はいっそう強調されるようになる。これらは同時代の教育哲学者John Dewey (1859-1952) らの進歩主義、経験主義教育の思想から大きな影響をうけ、その教育哲学を教育キャンプという現場に応用しようとしたのである。

1912年には教育キャンプの運営責任者、経営者を職業とする人たちの連盟「Camp Director Association (C.D.A.)」⁸が結成されている。研修や専門家会議等も開かれるようになり、教育キャンプの運営者はこの時期に一つの専門職能として確立したとみることができる。

1930年代からはLloyd Burgess Sharp (1895-1963) らによってキャンプの教育的価値についての諸研究と学説化がなされるようになる。この時代はまだ「Outdoor Education」ではなく「Camping Education」という言葉を用いているが、Sharpは後年、「That which can best be learned inside the classroom should be learned there. That which can be learned in the out-of-doors through direct experience, dealing with native materials and life situations, should there be learned. (教室内で最もよく学習され得るものは教室において、野外において現実の物や生活に根ざした直接体験を通して学習され得るものは野外において学習されるべきである。)」(Sharp, 1957) と述べている。

2.4 活動内容の充実と学校教育への導入

1940年代以降、教育キャンプは教育の手段としてさらに積極的に導入されていく。活動内容に野外生活技術そして野外レクリエーション(アーチェリー、射撃、魚釣り、ヨット、カヌー等)が盛んに取り入れられるようになった。また学校によるキャンプが著しく普及し、「野外教育センター」等と学校との連携や指導者の養成、スタンダード(ガイドブック、ハンドブック)の作成、全国ネットワークの促進がみられるようになる。そしてこうした営みの旗印は「Camping Education」、「School Camping」から「Outdoor Education」へと変化していくのである。

アメリカの野外教育史に詳しい星野敏男は、こうした動きについて、「自然のなかでプライ

ベートに行われていたキャンプに対し、多くの教育的意義を認めた初期のアメリカの指導者たちが、これをなんとか学校のなかに定着させようと努力しはじめた。しかし、地域住民の税金で運営されているコミュニティースクールのなかにキャンプを定着させていくためには、いわゆるレクリエーション的な内容が多かった当時のCamping EducationやSchool Campingの内容を変えるとともに、名称も変えて地域住民の同意を得る必要があった。」(星野, 1999: p7) と述べている。そして第二次大戦後には、アメリカの子ども文化、学校内外の教育活動のなかにサマーキャンプをはじめとする野外での体験活動が定着したのである。つまり実践者、研究者、学校教育関係者のそれぞれの努力によって、「自然のなかでしか」得られない体験学習の重要性がひろく認知されるとともに、それを支える教育政策と「子どもは夏にはキャンプだ」という文化が形成されてきたという意義は非常に大きい。

2.5 環境教育の時代

1962年、海洋生物学者で作家のRachel Carson (1907-1964) は、「*Silent Spring*」(邦題『沈黙の春』)を著した。この著作は、農薬散布による化学物質が自然界や生態系に及ぼす影響についてはじめて警告したもので、アメリカの社会に大きな衝撃を与えたのである。これを契機に野外教育においても、自然環境の保全に対する態度や価値観の形成が大切という認識が強調されるようになり、自然資源の賢明な利用についての学習や「知ること」=認識レベルからさらに一歩進んだ学習のあり方が求められるようになってきたのである。

またこの時期はヒッピー文化に代表される「カウンター・カルチャー」の時代でもある。若者たちの文明や体制への反抗から自然回帰志向が生まれ、19世紀の思想家Ralph Waldo Emersonの「*Nature*」やHenry David Thoreauの「*Walden; or, Life in the Woods*」、また自然保護運動の草分けともいえるJohn Muirの著作が広く読まれ、自然保護運動をささえる精神的バックグラウンドとなっていった。これらは70年代に

⁸「CDA」は1935年に再編成され、「American Camp Association (ACA)」に改称した。

入っての「環境教育法」⁹の成立などに影響し、さらに包括的に「人間と生活、そしてそれを取り巻く環境との関わり合い」という観点がさらに強調され、環境教育と専門的プログラムが進展していくこととなる。

2.6 カリキュラム・教材開発へ

このような流れをうけて、五感を使って自然とふれあう学習体験、仲間たちとわかちあう活動、体験を通しての学習などのカリキュラム化とプログラム・教材の開発が進められた。Steve Van Matreによる「Earth Education」¹⁰、Joseph Cornellによる「Sharing Nature With Children」¹¹、また学校教師をサポートすることを目的に開発が進められ、樹木や森林資源をテーマにした環境教育カリキュラムである「Project Learning Tree」、その後にも野生動物をテーマにした「Project Wild」、水資源をテーマにした「Project WET」の開発が続けられている。

また一方でアメリカの国立公園は「Interpretation（自然解説）」についての長い伝統をもち、その技法についての研究や職員への研修を行なっている。アメリカにおいては、こうした指導技術やノウハウをひろく社会化していくところに早期から関心もたれ、教材やカリキュラム、技法の開発、体系化に取り組まれたのである。

2.7 冒険教育のひろがり

また「冒険教育（Adventure-based Education）」という新しい領域が登場する。これは「アウトワード・バウンド・スクール（Outward Bound School、以下OBSと称する）」を源流とするもので、ユダヤ系ドイツ人の教育者クルト・ハーン博士が亡命先のイギリスで1941年に開発した教育手法である。とりわけ長距離の徒歩旅行や登山、マウンテンバイク、冬山などリスクの高い活動へのチャレンジ体験を通して青少年の成長

を導くことをねらいとした。安全、安心な領域から不安定、未知の領域へ踏み出していくことで、ありのままの自分自身をみつめ、そして自己の可能性を広げていくことをめざしている。アメリカには1960年代に導入され、各地にOBSが設立されるようになる。またOBSで研修を受けた指導者がサマーキャンプや学校など自身の現場でもこうした冒険教育の手法を実践していくようになる。

さらにOBSの教育理念・手法を活かして学校内で手軽に実践できるよう、敷地内や体育館の中などにロープスコース¹²を設定し、指導できるようにした「プロジェクト・アドベンチャー（Project Adventure:通称PA）」が生まれる。PAは1970年代に入って連邦教育局の大規模な補助金を得て独自の発展を遂げ、1981年には全米組織が設立されている。このようにアメリカでは1960年代以降、環境教育と冒険教育という二つの動力によって野外教育・自然学校の新しい流れが形成されていったのである。次章ではこれらを踏まえ、アメリカの自然学校の具体的な現場についての事例を取り上げる。

3. アメリカ自然学校の事例 ～フロストバレー YMCAについて

3.1 概要

アメリカの代表的な自然学校として「フロストバレー YMCA」を取り上げる。以下は1993年4月および2008年3月に現地の訪問調査を行い、かつウェブサイトで資料収集を行って構成したものである。フロストバレー YMCA（Frost Valley YMCA）はアメリカ・ニューヨーク州の中央部に位置するCatskill Mountain Parkの南端にあり、マンハッタンから車で約3時間のところにある。東京・山手線の内側の面積とほぼ同じ約740万坪（約2,428ha）の広大な敷地面積のなかに山、谷、森、川、湖、洞窟などの多様なフィールドがあり、野性動物も多くシカ、タヌキ、アライグマ、ビーバー、鳥では大型猛禽類

⁹ 「Environmental Education Act (P.L. 91-516)」1970年10月成立（10年間の時限立法で1980年終了）。

¹⁰ Institute for Earth Education 参考ウェブサイト：<http://www.eartheducation.org/>

¹¹ 参考ウェブサイト：<http://www.sharingnature.com/>

日本では社団法人日本ネイチャーゲーム協会が普及にあたっている。参考ウェブサイト：<http://www.naturegame.or.jp/>

¹² ロープや丸太等を用いて構成されるコースで、参加者同士が互いに協力しながら達成していくべき課題が設定されている。

のワシやフクロウなどの姿も見られる。

このYMCAの歴史は、1901年米国で2番目のYMCAキャンプとしてニュージャージー州のWawayanda湖畔に開設された「Camp Wawayanda」にさかのぼる。Camp Wawayandaがその後の環境の変化に伴って1956年に現在のフロストバレーの土地を購入、移転改名し、現在にいたるまで組織、施設を整えてきた。現在では年間予算規模約1,100万ドル（約12億円）、110名のフルタイムスタッフと200名のパートタイムスタッフをもつ組織へと成長してきた。そして、このフロストバレーYMCAはYMCAのなかでも特異な経営形態をもっている。というのも一般的にYMCAは都市に活動の本拠を持つ「都市YMCA」であり、キャンプ場はそうした都市YMCAが展開する事業の一つとしてキャンプに取り組むために所有、運営するケースがほとんどである。ところがこのフロストバレーYMCAはこのキャンプ場のみで独立した理事会、財政、職員組織を持つ民間の非営利財団であり、いわば「自然学校NPO」ともいえるのである。

施設全体では、最大宿泊者数700名の収容が可能で、数十棟のキャビンと500名が一度に食事がとれるダイニングホール、会議場、腎臓透析の設備もある保健センター、天文台、乗馬場、農場、水泳やカヌーのできる人造湖など様々な活動のための施設を保有している。

3.2 フロストバレーYMCAの事業内容

フロストバレーYMCAの事業内容は以下の通りである。

A) 滞在型のサマーキャンプ事業

6月から8月の夏期休暇中には2週間や4週間という長期のサマーキャンプが開催され、毎年約1,600名の子どもたちを受け入れている。フロストバレーYMCAの中では最も大きな予算規模を占めている。

B) 10代対象の夏期冒険旅行

同時期に、Catskillのキャンプ場以外の目的地に出かけていく教育旅行事業である。カヌーやクライミング、ウィルダネスへのバックパッキング、サーフィン、ボランティア体験などのプ

ログラムを行っている。

C) 教育農場のサマーキャンプ

2週間の農場体験を主にしたキャンプである。子どもたちは家畜（ヒツジ、ヤギ、ブタ、ウサギ、ニワトリ）などの世話、畑の世話や収穫などを行っている。

D) 日帰りキャンプ

近隣地域の青少年（幼児～16歳まで幅広い）を対象とした日帰りのプログラムである。活動内容はスポーツやアート、野外活動などサマーキャンプ等とかわらない。

E) 学校団体向け環境学習プログラム（環境教育事業部）

夏以外の3シーズン（9月から翌年6月）には年間約150校の小中学校の宿泊型環境学習の受け入れを行っている。夏シーズン（6～8月）を運営するサマーキャンプ事業部と別セクションになっている。このプログラムについては3.3において詳しく取り上げる。

F) 家族・グループの研修・修養

フロストバレーYMCAは、年間を通じて宿泊研修施設としてオープンしている。近年は企業人向けの研修会や会議等への利用促進を積極的に行ってきており、ホテルに匹敵するグレードの高い宿泊設備をもった建物を充実させてきている。

G) 成人教育・エルダーホステル

高齢者を対象とした宿泊型（2～5泊）の生涯学習講座である。ハイキング、カヌー、サイクリング、フライフィッシング、クロスカントリースキーや乗馬などの活動的なプログラムや、バードウォッチングや野生植物などの自然観察講座などの多彩なプログラムが年間を通じて開催されている。

H) 環境科学調査への協力

フロストバレーYMCA敷地内の山林は、ニューヨーク州内での重要な水源地となっていることから、森林や河川での各種のモニタリングが継続して行われている。

I) 日本人子女・家族向けのプログラム

ここでは在米日本人子女のためのサマーキャンプ他の活動が東京YMCAとのパートナーシップによる「東京・フロストバレーYMCAパートナーシップ」の手で行われている¹³。

¹³ ニューヨーク周辺（ニューヨーク州、ニュージャージー州、コネチカット州）には現在約9万人の日本人が在住している。彼ら日本人ファミリーのサポートのため東京YMCAとニューヨークYMCAは相互に協力することとし、東京YMCAは1979年に本

3.3 環境教育事業について

環境教育事業部はディレクターのもとに5名のプログラムコーディネーターと、子どもたちの指導を直接担当する20名のインストラクターによって運営されている。開校期間は夏のキャンプ時期以外の3シーズン(9月～翌年6月)で、この間に学校、ファミリーなどの利用者を受け入れている。その多くはニューヨーク州および隣接するニュージャージー州、コネチカット州の在住者である。学校団体で毎年約15,000人、そしてファミリーやグループでは約14,000人の受け入れを行っている。230万ドル(約2億5千万円)の収支予算をもち、サマーキャンプ事業に次ぐ大きな財政規模をもっている。

アメリカの子どもたちが置かれている状況は、50%にも上る離婚率や麻薬や銃砲などの危険性、テレビ漬け、ファストフード漬けなど極めて悪化しつつあり、都市部から来た子どもの中には「フロストバレーで生きた樹木を初めて見た。」と発言するようなケースもある。このような子どもたちの心の内面にも視野を広げ、フロストバレーYMCAでは環境教育を自然科学とヒューマンダイナミクスの両方からとらえようとしている。それは自然科学をベースにした知識と技術の伝達と同時に参加者自身のリーダーシップを開発していくこと。つまり単なる自然への気づきだけではなく、参加者自身がどうすればいいのかを考え、自分たちの生活や生き方のなかで実行していくことを学ばせようとしているのである。そのために実施されているプログラムは森林、川、池など豊かな自然の中での自然体験を通じた学習のほか、アメリカ先住民の生活をテーマとしたもの、リースづくりや人形づくりなどのクラフト、氷結した池からの氷の切り出しなど歴史や文化についての学習、またASE's¹⁴、プロジェクト・アドベンチャーなどグループづくりやコミュニケーション能

力やリーダーシップの育成のための様々な体験学習など、100近い活動メニューが提供されているのである。学校団体は事前にプログラムコーディネーター¹⁵と相談を行って活動スケジュール(2泊3日～3泊4日程度が多い)を作成する。なかでもタカやフクロウ、ヘビやトカゲなどの野生動物を生きた教材とするプログラムや、考古学者による古代アメリカ先住民のライフスタイルの授業などは、学校では体験できない特別なものであるため、学校からのリクエストが多い人気のあるプログラムとなっている。

3.4 スタッフについて

直接指導を担当する「インストラクター」(20名)は、皆大学を卒業したばかり20代前半、男女は概ね半数ずつである。彼らの採用にあたっては自然科学、レクリエーションまたは教育のいずれかの学士号をもっていることが条件で、厳しい選考とトレーニングを経て9月から翌年6月まで住み込みで週5日勤務している。月給は600ドルと高くはないが、住居と食事が提供されている。彼らは1年契約だが、多くの場合契約を更新して2年もしくは3年勤務している。その後は別の野外教育施設や研究施設等への再就職、大学院進学など様々であり、アメリカならではの若年層の雇用形態がうかがえる。

「プログラムコーディネーター」(5名)は、学校団体との対応や交渉、事業の企画運営、カリキュラムや教材の作成などに従事している。年代は30～40歳代であり、自然科学、レクリエーションや教育の分野でおよそ10年以上のキャリアを積んだ人たちである。

そして環境教育部の「ディレクター」(1名)は、人事や事業運営など環境教育事業全体の経営全体を統括する責任をもっている。

間立男をニューヨークに派遣し、ニューヨークYMCAの協力を得て水泳やフィットネスプログラム、サマーキャンプ等の活動をスタートしたことに始まる。現在ではフロストバレーYMCAと東京YMCAが相互協力協定を締結し、東京YMCAから派遣された日本人スタッフおよび現地採用日本人スタッフ、また多くの学生ボランティアによって活動を展開している。日本人向けサマープログラムの様子は、黒木保博著『フロストバレーのこどもたち』ミネルヴァ書房、1990年で詳しく紹介されている。

¹⁴ Action Socialization Experience's = 「行動社会化経験」と訳される。グループで協力し、設定された課題を解決する体験を通じ、人間関係やコミュニケーション、リーダーシップなどを学習するプログラムである。

¹⁵ 3.4で述べる。

3.5 ごみ減量への取り組みとその学習

フロストバレー YMCAでは最大700名もの利用者と110名以上のスタッフが生活しており、施設全体から排出されるごみをどのように処理するかは常に課題である。再生可能な資源のリサイクルについては早期から取り組まれ、また単にその処理を行うだけではなく処理の過程そのものに利用者への教育的意義を見いだして、「見せる・体験させる」ことをプログラム化している。

フロストバレー YMCAの食事は、すべてダイニングホール（食堂）での賄い食であり、ビュッフェ形式で出されている。したがって、「生ごみ」はキッチンから出る野菜・肉などの切れ端や皮、利用者の残飯などとなる。残飯の量はつねに「Food Watcher」として利用者に報告され、「食べない分は取らない、取った分は食べる」ことが奨励されている。こうしたことから、毎日の食事を通じた気づきと自分自身の健康や、環境行動への自覚を促す仕掛けがされている。

キッチンや食堂で発生した生ごみは「Resource Management Center（資源管理センター）」に運ばれる。ここではまず生ごみを粉碎し細かくし、ウッドチップと混ぜて山のように盛っておくことで微生物による分解が始まる。内部の温度をモニターすることによって微生物の活動状況を把握し、分解が終了すると「ふるい」にかけてウッドチップと出来上がった「土」を分離し処理は完了する。センターの隣には温室が設けられ、出来上がった土の上で各種の野菜類や花々が栽培されている。野菜類は食堂で出される料理に使われ、花々は施設内の各所に飾られていた。

その他のごみも徹底的な分別が行われている。各建物・部屋においてあるごみ箱は3段の構造になっており、紙、ガラス、プラスチック・金属を別々に入れるようになっていく。資源管理センターではさらに細かく（ガラスの色別、アルミ缶とスチール缶など）選別され、さらに圧縮処理をした上で再生業者に引き渡している。

また資源管理センターには学習室が併設されており、利用者がこれらの施設見学だけではなく、分別の作業体験などを通して、リサイクリングやコンポスト（堆肥化）の意義、分別しないごみ埋め立てによる環境悪化の様子な

どについても学べるようになっていく。このようにフロストバレー YMCAは1990年代から施設運営における環境対策を参加者への学習プログラムとして積極的に取り組んできたのである。

3.6 環境に配慮した建築

フロストバレー YMCAでは、近年に建築された利用者用のキャビンやロッジでは、トイレにコンポスト（堆肥化）の設備が導入されており、また保温性の高い快適な建物であった。また子ども、ファミリー、また高齢者やビジネスパーソンなど多様な対象者のニーズに応えられるよう、建物毎に性格づけを行っている。

新たな建物を建設する際には、1. 四季を通じて熱源、光源などのエネルギー使用を最小限に抑える。2. 汚水処理に関して環境への負荷を最小限に抑える。3. 樹木の伐採など周辺環境に与える負荷を最小限に抑える。4. 石組みの基礎と木造という基本デザインを踏襲し、自然との景観の調和をはかる。5. 障害を持つ人々への配慮。6. 建築コストが一時的にかかっても、環境面で長期的にみてメリットのあるものには出費を惜しまない。という環境面からの検討を必ず行っている¹⁶。

3.7 地域への貢献

フロストバレー YMCAのあるCatskill地域は、豊かな森林地帯であり、マンハッタン周辺の大都市圏へ送水する水源地でもある。ところがここには他に大きな産業もなく、フルタイムで110名もの人々がここで就労しているということでもこのYMCAが果たしている雇用創出の役割は大きい。厨房で宿泊者のために生産されているパンは近隣の店にも出荷され、また敷地内ではカエデの木からメイプルシロップを手作りで生産するなど、自然資源と生産機能を活かした「仕事づくり」を行っているのである。また職員組織は地域における自主消防、自警の役割も担っていることから、地域におけるセーフティネットとして、もはや欠くことのできない存在となっている。

¹⁶ 建築担当のPhil Davenportへのインタビューによる。(1993.4)

フロストバレー YMCAでは、中高年から高齢者世代（「Active Older Adults」と呼んでいる）を対象とした事業や地域への出張プログラムにも取り組んでいる。6歳から80歳以上まで幅広い年齢へのプログラム提供は、地域での学習機会を創出し、生涯学習のための施設として重要な役割を果たしている。

そしてこの自然豊かなエリアには、都市生活者が余暇や引退後の生活を楽しんでいる別荘が多くある。フロストバレー YMCAはこのような人々との関係も重視しており、結果的にその遺産を寄付として受け継ぐというケースも数多い。このようにして広大な敷地面積や資産をしっかりとらえてきたのである。

3.8 小括

前回調査の1993年の当時は、フロストバレー YMCAの経営や事業、活動の内容、規模、指導者のリクルート、施設とフィールド、地域への貢献のどの点においても当時の日本にはまだ見ることのできない先進的なものであった。しかし15年を経過したいま、日本における自然学校は関係者の努力もあって、いくつかの面で具体的な取り組みについて同じ土俵に立って議論できるところのレベルになってきた。次章ではアメリカの自然学校や野外教育が日本の自然学校ムーブメントに与えてきた影響について見ていくこととする。

4. 日本の自然学校ムーブメントへの影響

4.1 草創期への影響

日本における最初の自然学校を特定するのは難しい。しかし青少年を対象とした組織教育キャンプの始まりとしては、日露戦争で活躍した乃木希典が1907年から学習院の院長として1907年（明治40年）に始めた学校行事「夏季遊泳演習」であることが最近の研究によって明らかになっている（師岡、2007：p54-55）。

そして日本においても全国的な普及にあたってはYMCA、ボーイスカウトの青少年教育キャ

ンプにそのルーツをみることができている。大阪YMCAのボーイスカウト活動「少年義勇団」は1920年（大正9年）に兵庫県西宮市、六甲山の麓南郷山で2週間のキャンプ生活を行っている。1922年（大正11年）東京YMCAが中禅寺湖湖畔での9泊10日のキャンプを行い、また1932年（昭和7年）、現在も毎年夏に続く東京YMCAの少年長期キャンプ「野尻学荘」がスタートしている。このキャンプを創設した小林弥太郎は、コロンビア大学でジョン・デューイに師事して進歩主義教育を学び、このキャンプのなかで実践した。つまりこの時点ではアメリカの最先端の教育実践の理念と手法を既に導入していたといえる。

その後戦前には各都市のYMCAが辻堂海岸（横浜YMCA）、知多半島若松（名古屋YMCA）、日本海浦富海岸、琵琶湖青柳浜（京都YMCA）にキャンプ場を開設し、夏期の少年キャンプを実施している。このように初期の教育キャンプの営み、そして第二次大戦を挟んだ復興の営みにあってもYMCA、ボーイスカウトが理念的にも手法的にも指導的な役割を果たしてきた。

4.2 すぐには伝わらなかった「環境教育」の動き

ところが、2.5で取り上げた60年代～70年代アメリカの環境教育強調の動きは、すぐに日本の現場実践に影響することはなく、これには80年代の川嶋、降旗、岡島らの動きを待たねばならなかった。その要因として、日本における60年代～70年代の社会状況が色濃く反映されていると考えられる。当時は経済成長一辺倒と「日本列島改造」へと突き進む時代であった。激甚な公害問題が社会問題化しており、原因企業の排出者責任、行政の監督責任をめぐる被害者とが激しく対立していた。また尾瀬に代表される「開発」をめぐる自然保護運動も市民対行政、市民対企業という対立構造のなかにあった。声高なスローガンに関心が集まり、それが影響力をもった時代であり、地道な教育実践、とりわけ環境の問題に関心を向ける時代ではなかったといえるだろう。そして環境教育はその前身である「公害教育¹⁷⁾」と自然観察会をベースとし

¹⁷⁾ 地域住民（とくに子ども）の健康を守る立場で公害反対を訴え、各地の教育現場で展開された教育運動である。

た「自然保護教育」の時期であった。

1990年に「日本環境教育学会」が設立されることから、日本において「環境教育」という言葉が一般化されるのは80年代後半から90年代を待つことになる。

4.3 具体的なプログラム・手法面への影響

2.5～2.7で取り上げた「目新しい」ともいえる環境教育、冒険教育の具体的なプログラムは、80年代後半から関係者の努力により翻訳と現場への普及、実践が進められた。いわばプログラムの「輸入」である。一方で当時日本においては概念的に未熟であった「環境教育」のなかにあつて、急速に、あるいは安易に、アメリカから導入されたプログラムが普及していくことに対する疑問や反発があつたことも否めない。

しかし実際には川嶋をはじめとする自然学校現場を担う関係者はプログラムそのものの輸入にとどまらず、そのエッセンスとも言えるプログラム開発手法を習得し、日本の自然フィールドや気候風土、実際の参加対象者に相応しい「日本型」のプログラムの開発を進めていった。また「清里ミーティング」をはじめとする各地における環境教育ネットワーク集会、出版、また研修会等を通じてこうしたノウハウを共有化することにつとめていったのである。

4.4 青少年教育政策形成への影響

1980年代から90年代にかけて、全国各地の学校教育現場で校内暴力やいじめ、不登校などの問題が多発していく。中央教育審議会はこうした事態を重くみて、1996年（平成8年）第一次答申『21世紀を展望した我が国の教育の在り方について—子供に「生きる力」と「ゆとり」を—』

を発表している。子どもたちの「生きる力」を育むことが重要であることが指摘され、相対的に比重が高くなっていた学校の役割をスリム化し、家庭、地域での教育の充実と相互の連携をめざすことが明記され、学校週5日制や「総合的な学習の時間」の導入、生活体験、自然体験の機会の充実が提言されたのである。この同時期、文部省に「青少年の野外教育の振興に関する調査研究者会議」¹⁸が設置されており、ここでは中教審答申の自然体験の機会の充実についての政策展開の方向性について、専門家、実践者を交えて議論と検討を行い、同年『青少年の野外教育の充実について（報告）』¹⁹を発表した。この報告は、野外教育の概念、そして野外教育に期待される教育的意義を明らかにし、また現在国内で実施されている青少年の野外教育について、そのプログラム、指導者、実施場所、事故・安全対策の現状と課題を指摘した。そしてこれらを踏まえた、今後の野外教育の充実・振興を図る上で必要な方策について提言し、この報告以後、文部省（当時）による野外教育に関する諸施策、事業が積極的に展開されていくこととなる。

この報告において、とりわけアメリカを先進モデルとして充実を図るべきであるという提案として見て取れるものとして以下の3点が挙げられる。一つ目は野外教育における体系的なカリキュラム、プログラムの開発を行い、充実をはかっていくこと²⁰。二つ目は専門指導者養成システムの構築において、指導者の専門性を確立することと「それを職業として食べていける」というマーケットを創出すること²¹。そして三つ目はアメリカのサマーキャンプにみられる、2週間～4週間にもわたる長期にわたる自然体験の機会の提供をはかっていく必要性である。報告書では「我が国の野外教育プログラムの期間は、2泊程度と比較的短期間に止まっている。このような状況下では、限られた日程の中で、

¹⁸ 構成メンバーは飯田稔（主査・筑波大学教授）、熱田秀夫（千葉県成東町立成東中学校）、川口博行（山口県教育委員会社会教育課社会教育主事）、川嶋直（（財）キープ協会環境教育事業部長）、川村協平（山梨大学教授）、佐藤初雄（日本アウトドアネットワーク事務局長）、杉原正（（財）ボーイスカウト日本連盟総コミッショナー）、世戸俊男（（財）神戸YMCA主任主事）、寺門与志夫（茨城県那珂郡瓜連町立瓜連中学校長）星野敏男（明治大学教授）・（社）日本キャンプ協会理事、松下俱子（国立信州高遠少年自然の家所長）であった。（いずれも当時の肩書）

¹⁹ 『青少年の野外教育の充実について（報告）』青少年の野外教育の振興に関する調査研究者会議、1996年。

²⁰ 同報告においては「野外教育について歴史と実績のあるアメリカなどでは、大学や野外教育を実施する施設・機関において、様々な教材・指導マニュアルが考案され、活用されている。」と述べられている。

²¹ 同報告においては「こうした指導者の養成システムとともに、そこで学んだ者がその専門性を職業として生かすことのできる場を確保することも重要な課題である。」と指摘されている。

できる限り多くの活動を実施したいという要望が生じ、結果として、一つ一つの活動への時間配分が不足し、時間内に活動を終わらせるために、指導者が手とり足とり教えがちとなる。青少年に、試行錯誤の中から体験的に学ぶ時間的ゆとりを与えるためにも、実施期間の長期化や、ゆとりある活動時間の配分について改善することが必要である。」と指摘している。ここから文部省（当時）が「子どもの心の教育」全国アクションプランとして「子ども長期自然体験村」という13泊14日、さらには30泊31日などの事業を民間に委託して行うという取り組みを始めることにつながっていくのである。

4.5 自然学校経営手法への影響

3章で取り上げたフロストバレー YMCAに代表される、民間独立自営型で自然学校を専業として経営していくモデルが日本に導入できないかという議論も1987年の「清里フォーラム」以後、関係者によって盛んに行われるようになる。

ようやく90年代後半になって、独立自営の持続可能な経営を可能にする理念、指導体制、プログラム、活動フィールド、そしてマーケティングなどの「マネジメント」に関心がもたれるようになってきた。これは他の非営利公益組織（NPO）においても同様に経営面への関心が高まってきた時期と同様である。

4.6 「持続可能性に向けての教育」のための地域学習拠点として

3章でとりあげたフロストバレー YMCAでは90年代前半、その当時はまだ「持続可能性 = Sustainability」というキーワードは未だ登場していないにせよ、自然体験活動と歴史、ライフスタイル、第三世界への関心など幅広いテーマを繋ぐ実践を行ってきている。「われわれ人類が築く、未来の社会はどうあるべきか」というところに常に関心が持たれていたのである。

一方でアメリカは充実した環境教育カリキュラムを開発、実施してきたのにも関わらず、一国だけで世界全体のエネルギーの4分の1を消費するという資源浪費国であり、果たしてアメ

リカ人のライフスタイルに対して根本的なメスを入れることをできているのかという批判もある。この点に関しては、前論文（西村，2007）において地域との関係や農や食との関係を強めつつある日本の自然学校の活動展開について言及した。

5. おわりに

ここまで、アメリカにおける野外教育および自然学校の歴史をひもとき、そしてフロストバレー YMCAにおける先進的な活動展開を事例として取り上げ、これらが日本の自然学校ムーブメントを担ってきた関係者に与えてきた影響について考察してきた。

米国においてこのような自立経営をしている民間自然学校が多数存在し、そして社会全体がこうした経営、教育実践を可能にしているということにも目を向けると、その源流にはアメリカにおけるフロンティア精神、百年以上の歴史を持つ少年組織キャンプ（野外教育）がある。そして子どもたちの約2ヶ月以上にも及ぶ夏期休暇とその過ごし方、そして世界で初めての国立公園制度をつくりあげた自然保護運動、1960年代以降の環境保護運動からも影響をうけ、またNPO（非営利公益活動）を支える諸制度や文化がある。これらが融合しながら地道に自然学校の教育と経営の体系を作り上げてきたといえる。

そして、日本の自然学校関係者たちはこうしたアメリカの自然学校の先進的な活動展開を常にモデルとし、それを支えてきた社会のあり方にも注目しながらも、単なる「輸入」とどまらない、日本の自然や社会状況、マーケットに応じた自然学校のあり方を、ムーブメントの形成に取り入れてきている。今後、これらの点について関係者および各地の自然学校への調査をさらに進め、その詳細と異同についてさらに明らかにしていくことを今後の課題として本稿を締めくくる。

参考文献

岡島成行『アメリカの環境保護運動』岩波書店，1990年。

- 38-39ページ。
 岡島成行「自然学校をつくろう」『自然学校宣言』日本環境教育フォーラム, 1996年, 4ページ。
 岡島成行『自然学校をつくろう』山と溪谷社, 2001年, 70-71ページ。
 菊池秀夫「アメリカにおける野外教育の発展」江橋慎四郎編『野外教育の理論と実際』杏林書院, 1987年。
 黒木保博『フロストバレーのこどもたち』ミネルヴァ書房, 1990年
 田中治彦『ボーイスカウト—20世紀青少年運動の原型』中央公論社, 1995年, 31-33ページ。
 西村仁志「日本における自然学校の動向～持続可能な社会づくりのための学習拠点へ～」『同志社政策科学研究』(同志社大学大学院総合政策科学会) 第8巻第2号, 2006年。
 西村仁志「『持続可能性に向けての教育』のための地域学習拠点—自然学校における教育実践とのかかわりに着目して—」『同志社政策科学研究』(同志社大学大学院総合政策科学会) 第9巻第2号, 2007年。
 降旗信一『自然案内人 ネイチャーゲームでつなぐ人と自然』ほるぷ出版, 1992年。
 星野敏男「野外教育の概念」『野外教育指導者読本』野外教育指導研究会1999年, 7ページ。
 ディック・プラウティ、ジム・ショーエル、ポール・ラドクリフ『アドベンチャーグループカウンセリング

の実践』プロジェクトアドベンチャージャパン訳, みくに出版, 1997年。

師岡文男「日本における青少年組織キャンプ開始年について～学習院キャンプの始まりを探る～」日本野外教育学会第10回大会プログラム・研究発表抄録集, 2007年, 54-55ページ。

青少年の野外教育の振興に関する調査研究者会議, 『青少年の野外教育の充実について(報告)』文部省, 1996年。

Armand Ball, Beverly Ball, Basic Camp Management, ACA, 1995, pp.1-2 (邦訳: 佐藤初雄・田中祥子監訳『キャンプマネジメントの基礎』杏林書院, 2000年, 1-2ページ。)

Sharp L.B. Outdoor Education for American youth, Washington, AAHPER, 1957.

参考ウェブサイト：(2008年3月14日閲覧)

Camp Dudley YMCA : <http://www.campdudley.org/>

Institute for Earth Education : <http://www.eartheducation.org/>

Sharing Nature Foundation : <http://www.sharingnature.com/>

日本ネイチャーゲーム協会 : <http://www.naturegame.or.jp/>

Round Hill School : <http://www.gunnery.org/>